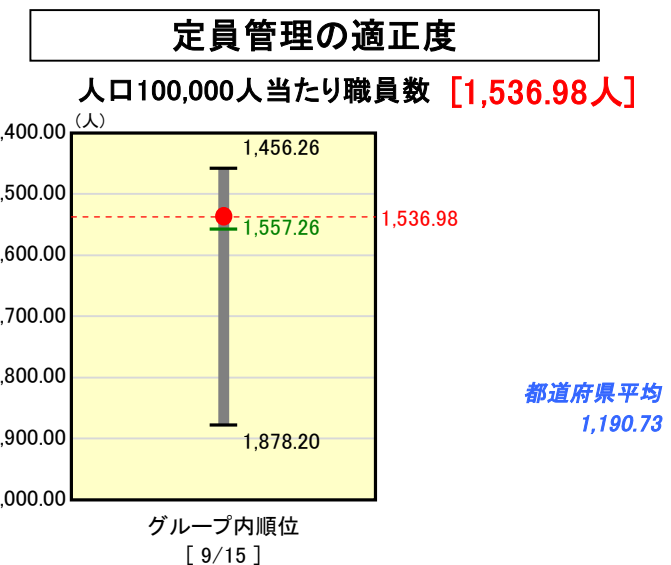
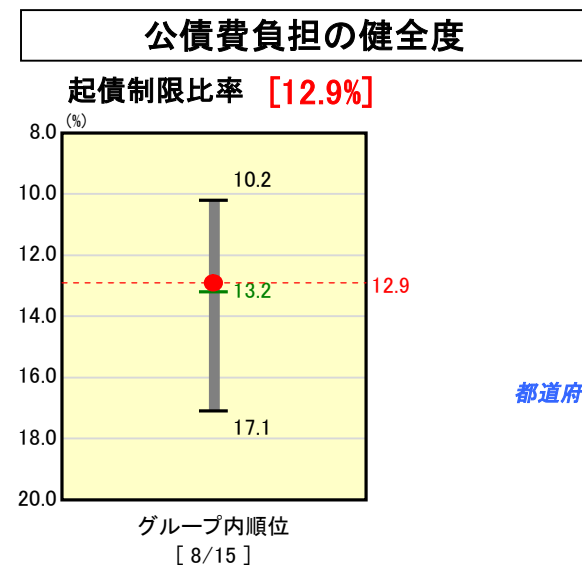
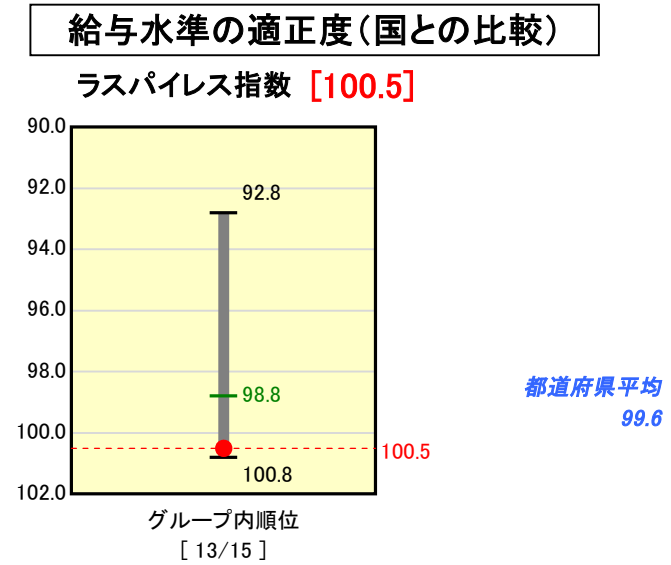
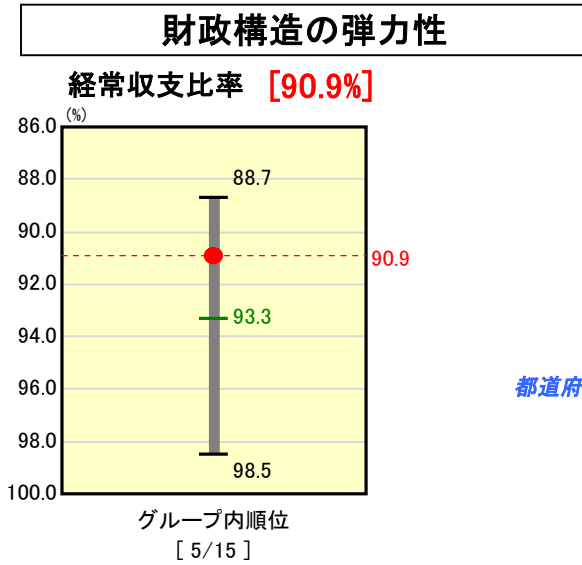
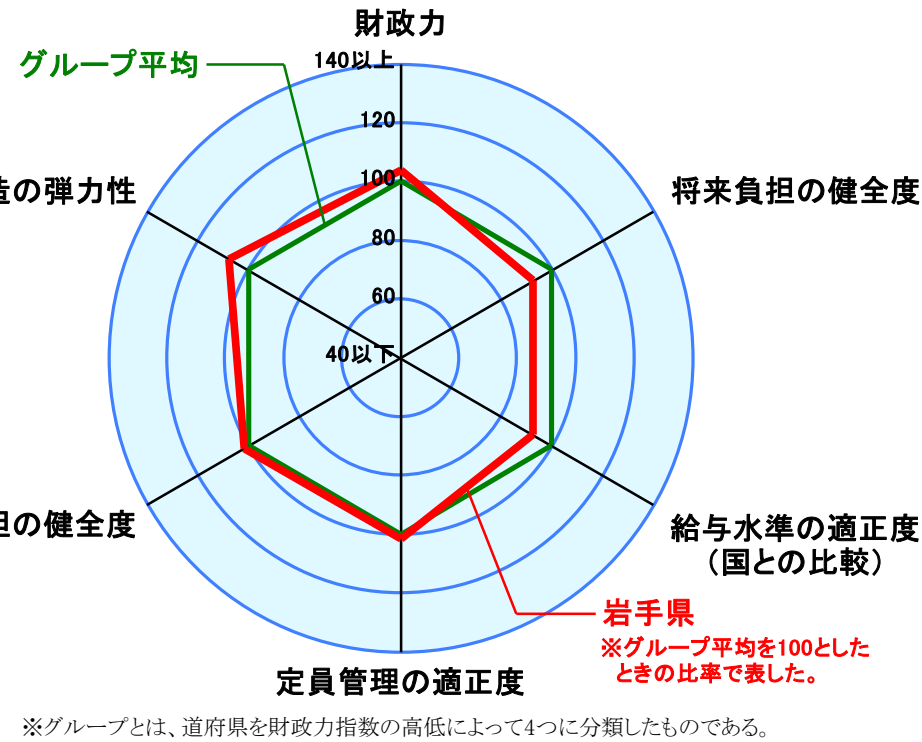
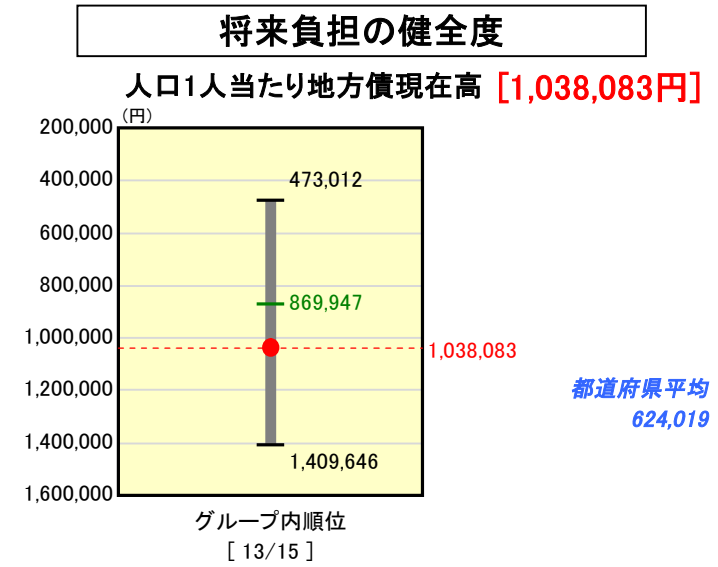
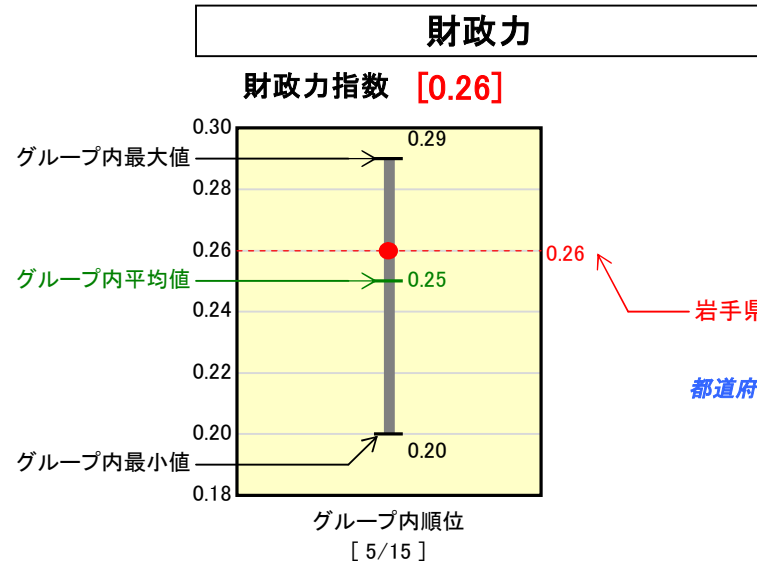


# 都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

**岩手県**

**IVグループ**  
(財政力指数  
0.300未満)



## 分析欄

**【財政力指数】** ここ数年は、景気低迷等により県税収入が伸び悩んでおり、最近3年間は0.26で推移し、平成16年度決算ではIVグループ平均並みの水準となっている。(⑭0.26⇒⑮0.26⇒⑯0.26)

**【経常収支比率】** 「行財政構造改革プログラム」に基づき、公債費負担の平準化や人件費の抑制に努めているものの、地方交付税や臨時財政対策債など経常的経費に充当される収入が大幅に減少したため、経常収支比率は前年度と比較して1.8ポイント上昇している。

**【起債制限比率】** 普通交付税の算定における公債費算入額(事業費補正を含む)の増加や公債費負担の中長期的な平準化のための借換債の発行により、ここ数年、起債制限比率は低下傾向にある。

**【人口1人当たり地方債残高】** 地方債残高は、過去の景気対策等のための地方債や地方の通常収支の不足のために発行した財源対策債、臨時財政対策債等の残高が多額となっており、県民1人当たりの地方債残高が100万円を越え、IVグループの平均を上回っている。このため、行財政構造改革プログラムに基づき、投資的経費の規模の見直しによる県債発行の抑制などにより平成18年度までにプライマリーバランスの均衡(黒字化)を達成し、県債残高を減少させるよう努める。

**【ラスパイレス指数】** 財政危機に対応するため平成15～16年度に職員の給料減額を実施していたが、平成17年度からこれを管理職手当の減額(職位に応じて▲15%・▲25%)に切り替えたため、指数が2.3ポイント上昇し、IVグループの平均を上回った。平成18年度からは、給与構造改革を実施し、特別昇給制度や枠外昇給制度を廃止するほか、「わたり」制度を廃止するなどより一層の給与の適正化に努める。

**【定員管理の適正度(人口100,000人当たりの職員数)】** これまで本県では、職員の計画的な削減に取り組んでおり、人口100,000人当たりの職員数は、IVグループの平均値とほぼ同程度となっている。